

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

藤森工業株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	40,304	20,666	81,690
経常利益（百万円）	652	149	693
四半期（当期）純利益（百万円）	212	42	296
純資産額（百万円）	—	28,868	28,983
総資産額（百万円）	—	73,370	77,438
1株当たり純資産額（円）	—	1,636.89	1,643.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.29	2.48	17.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	38.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,705	—	3,115
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,234	—	△11,678
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,761	—	5,851
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	1,366	1,750
従業員数（人）	—	1,521	1,476

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,521 (143)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,002 (103)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
化成品 (百万円)	13,728
建築資材他 (百万円)	1,098
合計 (百万円)	14,826

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
化成品 (百万円)	3,753
建築資材他 (百万円)	1,610
合計 (百万円)	5,364

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
化成品	18,402	8,650
建築資材他	2,144	3,169
合計	20,546	11,820

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
化成品 (百万円)	17,948
建築資材他 (百万円)	2,718
合計 (百万円)	20,666

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、個人消費が低迷する中で輸出も力強さを欠く厳しい状況に陥るなど、景気後退局面が続く展開となりました。更に9月中旬以降の金融危機の影響は新興国にまで波及し収束の目処が立っておらず、内外実体経済への影響が危惧される状況であります。

市場環境では、機能材料関連はフラットパネルディスプレイの市場において景気減速を受けてパネルメーカーが生産調整を実施しており、また包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から原材料単価上昇分の製品価格への転嫁が容易でない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業では、包装部門の詰替用スタンディングパウチ・ヘルスケア関連製品、機能材料部門の情報記録用材等の受注拡大により、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

損益面では、材料単価の値上げ、昨年新設した当社昭和事業所設備の全面稼動に伴う減価償却費の増大等がありましたが、機能材料部門において昭和事業所を中心に一層の生産効率向上に努めたこと、包装部門では高付加価値製品の販売を強化したこと等から、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高206億66百万円、営業利益1億9百万円、経常利益1億49百万円、四半期純利益42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(化成品事業)

機能材料部門においては、LCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムの売上は微増に留まりましたが、情報記録用材の受注は堅調に伸びたことから、前年同期比で部門売上は増加となりました。

また、容器部門等では売上高は減少したものの、包装部門では高付加価値製品の販売強化を推進しつつ詰替用スタンディングパウチ等を中心に受注を拡大した結果、化成品事業の売上高は179億48百万円となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売が前年同期比で大幅な増加となったものの、集合住宅向け製品並びに土木関連製商品が振るわず、売上高は27億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間期首残高に比べて2億54百万円減少し、13億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の減少10億65百万円等の資金減少要因があったものの、たな卸資産の減少5億23百万円、当社昭和事業所を中心に減価償却費14億33百万円があったこと等から、12億30百万円の収入となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、減価償却費等を中心に37億5百万円の収入となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、機械装置等の投資を中心に有形固定資産を取得したことから5億92百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得などにより12億34百万円の支出となっております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の減少等により8億95百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、借入金の減少等により27億61百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	1,206	7.0
藤森 弘彦	東京都大田区	855	4.9
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.6
有限会社エッチェヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	644	3.7
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
片岡 千弥子	東京都世田谷区	469	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	457	2.6
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	412	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	373	2.2
藤森工業従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4-16 藤森工業株式会社内	366	2.1
計	—	6,177	35.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,297,800	172,978	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,918	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数60個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,700	—	13,700	0.08
計	—	13,700	—	13,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	951	1,240	1,485	1,629	1,537	1,200
最低 (円)	852	884	1,185	1,240	1,105	914

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,436	※ 1,940
受取手形及び売掛金	24,575	26,065
商品及び製品	3,603	3,323
仕掛品	3,286	3,411
原材料及び貯蔵品	1,730	1,687
繰延税金資産	475	432
その他	987	1,565
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	36,075	38,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 25,612	※ 25,491
減価償却累計額	△11,360	△10,762
建物及び構築物 (純額)	14,251	14,729
機械装置及び運搬具	37,004	36,809
減価償却累計額	△25,034	△23,574
機械装置及び運搬具 (純額)	11,969	13,235
工具、器具及び備品	3,814	3,701
減価償却累計額	△3,115	△2,971
工具、器具及び備品 (純額)	698	729
土地	※ 4,920	※ 4,946
建設仮勘定	482	578
有形固定資産合計	32,323	34,219
無形固定資産		
その他	575	680
無形固定資産合計	575	680
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,076	※ 2,932
繰延税金資産	511	530
その他	1,173	1,033
貸倒引当金	△366	△355
投資その他の資産合計	4,395	4,139
固定資産合計	37,294	39,039
資産合計	73,370	77,438

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,411	19,152
短期借入金	2,293	4,758
1年内償還予定の社債	—	200
未払金	1,782	1,931
未払法人税等	305	275
賞与引当金	821	816
役員賞与引当金	22	34
その他	2,624	2,089
流動負債合計	25,261	29,258
固定負債		
長期借入金	14,240	14,156
繰延税金負債	787	778
退職給付引当金	3,401	3,454
役員退職慰労引当金	376	359
その他	434	446
固定負債合計	19,240	19,196
負債合計	44,501	48,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,888	16,849
自己株式	△10	△10
株主資本合計	27,379	27,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	797
為替換算調整勘定	53	287
評価・換算差額等合計	936	1,084
少数株主持分	551	558
純資産合計	28,868	28,983
負債純資産合計	73,370	77,438

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	40,304
売上原価	34,716
売上総利益	5,588
販売費及び一般管理費	※ 5,000
営業利益	588
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	34
受取賃貸料	88
その他	180
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	144
貸与資産減価償却費	43
その他	58
営業外費用合計	246
経常利益	652
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	1
たな卸資産評価損	153
その他	0
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純利益	461
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等調整額	△60
法人税等合計	207
少数株主利益	40
四半期純利益	212

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	20,666
売上原価	18,033
売上総利益	2,632
販売費及び一般管理費	※ 2,523
営業利益	109
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	2
受取賃貸料	44
その他	103
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	70
貸与資産減価償却費	21
その他	23
営業外費用合計	115
経常利益	149
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	1
その他	0
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	113
法人税、住民税及び事業税	△88
法人税等調整額	126
法人税等合計	38
少数株主利益	32
四半期純利益	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	461
減価償却費	2,822
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	144
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,695
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12
小計	4,039
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,145
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0
長期貸付けによる支出	△60
長期貸付金の回収による収入	23
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△481
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△172
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384
現金及び現金同等物の期首残高	1,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少、税金等調整前四半期純利益は164百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。このことが営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
<p>* 担保資産</p> <p>担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p>	<p>* 担保資産</p> <p style="text-align: right;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	投資有価証券	8	建物及び構築物	277	土地	689	計	1,045百万円
現金及び預金	70百万円										
投資有価証券	8										
建物及び構築物	277										
土地	689										
計	1,045百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>* 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,049百万円	従業員給料	977	賞与引当金繰入額	293	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付引当金繰入額	73	役員退職引当金繰入額	17	研究開発費	719	減価償却費	150
荷造・保管・運搬費	1,049百万円															
従業員給料	977															
賞与引当金繰入額	293															
役員賞与引当金繰入額	22															
退職給付引当金繰入額	73															
役員退職引当金繰入額	17															
研究開発費	719															
減価償却費	150															

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>* 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	527百万円	従業員給料	479	賞与引当金繰入額	144	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付引当金繰入額	33	役員退職引当金繰入額	9	研究開発費	362	減価償却費	74
荷造・保管・運搬費	527百万円															
従業員給料	479															
賞与引当金繰入額	144															
役員賞与引当金繰入額	12															
退職給付引当金繰入額	33															
役員退職引当金繰入額	9															
研究開発費	362															
減価償却費	74															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,436
預入期間が3か月を超える定期預金	△70
現金及び現金同等物	<u>1,366</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,948	2,718	20,666	—	20,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	7	90	△90	—
計	18,031	2,725	20,757	△90	20,666
営業利益	12	95	108	0	109

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,191	5,113	40,304	—	40,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	14	174	△174	—
計	35,351	5,128	40,479	△174	40,304
営業利益	489	99	588	0	588

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636.89円	1株当たり純資産額	1,643.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.29円	1株当たり四半期純利益金額	2.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	212	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	212	42
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………172百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。